

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社地域新聞社

【英訳名】 CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近間 之文

【本店の所在の場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮本 浩二

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市高津678番地2

【電話番号】 047-480-3255

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 宮本 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	1,306,581	1,365,990	2,626,095
経常利益	(千円)	72,782	56,819	125,774
四半期(当期)純利益	(千円)	36,896	31,963	57,199
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	203,112	203,112	203,112
発行済株式総数	(株)	1,843,800	1,843,800	1,843,800
純資産額	(千円)	738,421	779,624	758,723
総資産額	(千円)	1,242,161	1,223,274	1,301,304
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.01	17.33	31.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.0
自己資本比率	(%)	59.4	63.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,501	56,903	141,260
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,972	123,612	220,773
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,487	17,381	19,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	590,781	457,585	655,482

回次		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.36	5.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の景気減速等を背景として、弱い動きとなっており、先行きについても欧州や米国の財政問題の影響等により、依然景気の下振れリスクが存在し、国内での年度末におけるいわゆる金融モラトリアム法の期限切れと相まって、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業では、既存発行エリアの広告主様へのアプローチ強化策としてface to face営業を促進するとともに、地域新聞（フリーペーパー）だけでなくフリーマガジンの発行や地域情報コミュニティサイト「チイコミ」とのクロスメディア化を推進し、商品力の拡充を図ることで広告主様の満足度の向上に努めてまいりました。また、平成24年11月に埼玉県内に2版（春日部中央版、春日部東版）の新規創刊を行いました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を活用した、より広告効果の高まるエリア選定ができるサービスが広告主様のニーズに合致し、引き合いが増加いたしました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図る事ができました。

利益につきましては、売上高の増加により売上総利益は増加いたしました。また、配布業務委託料や人材強化のための採用関連費等の販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを上回ったことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,365,990千円（前年同期比4.5%増）、売上総利益は979,477千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は56,868千円（前年同期比21.8%減）、経常利益は56,819千円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益は31,963千円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ78,029千円減少し、1,223,274千円となりました。これは主に、売掛金が24,298千円増加したものの、現金及び預金が97,896千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ98,930千円減少し、443,650千円となりました。これは主に、未払法人税等が32,835千円、賞与引当金が21,909千円、未払金が20,649千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ20,901千円増加し、779,624千円となりました。これは四半期純利益を31,963千円計上しましたが、配当金の支払いより利益剰余金が11,062千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ197,896千円減少し、457,585千円（前年同期比22.5%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、56,903千円（前年同期は61,501千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が56,819千円あったものの、法人税等の支払額（36,910千円）、売掛債権の増加額（25,731千円）、賞与引当金の減少額（21,909千円）等の減少要因が、増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、123,612千円（前年同期比89,360千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入（100,000千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,381千円（前年同期比4,893千円の増加）となりました。これは、配当金の支払額（10,870千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（6,511千円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日からこの四半期報告書までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総 数増減数 (株)	発行済株式 総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残 高(千円)
平成24年12月1日 ～平成25年2月28日	-	1,843,800	-	203,112	-	133,112

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	750,700	40.71
古谷 真一	東京都新宿区	53,500	2.90
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
地域新聞社従業員持株会	千葉県八千代市高津678番地2	44,100	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	42,100	2.28
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	38,200	2.07
近間 卓也	埼玉県和光市	32,000	1.74
奥津 利彦	神奈川県小田原市	28,100	1.52
奥 豊寿	滋賀県近江八幡市	28,000	1.52
宮本 浩二	千葉県佐倉市	22,600	1.23
計		1,088,900	59.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,400	18,434	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,843,800		
総株主の議決権		18,434	

(注)単元未満株式欄の普通株式は、自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

平成25年2月28日現在

役名	新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	編集部・制作部・情報システム部 管掌役員 経営管理部部長	編集部・制作部管掌役員 経 営管理部部長	宮本 浩二	平成24年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,482	757,585
売掛金	242,783	267,082
商品	249	250
仕掛品	4,144	4,477
配布品	-	12,847
貯蔵品	1,144	970
その他	37,706	24,941
貸倒引当金	8,900	9,000
流動資産合計	1,132,611	1,059,156
固定資産		
有形固定資産	59,064	51,879
無形固定資産	30,239	34,532
投資その他の資産		
その他	87,501	87,065
貸倒引当金	8,113	9,359
投資その他の資産合計	79,388	77,706
固定資産合計	168,692	164,118
資産合計	1,301,304	1,223,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,147	117,427
未払金	176,404	155,754
未払法人税等	39,730	6,894
賞与引当金	22,554	645
役員賞与引当金	400	-
訴訟損失引当金	7,000	-
資産除去債務	1,763	-
その他	54,642	41,786
流動負債合計	412,642	322,508
固定負債		
退職給付引当金	104,553	102,362
資産除去債務	3,534	3,552
その他	21,849	15,225
固定負債合計	129,937	121,141
負債合計	542,580	443,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	422,513	443,414
自己株式	14	14
株主資本合計	758,723	779,624
純資産合計	758,723	779,624
負債純資産合計	1,301,304	1,223,274

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	1,306,581	1,365,990
売上原価	371,769	386,512
売上総利益	934,812	979,477
販売費及び一般管理費	862,118	922,608
営業利益	72,694	56,868
営業外収益		
受取利息	303	396
作業くず売却益	140	85
その他	112	97
営業外収益合計	556	579
営業外費用		
支払利息	389	256
保険解約損	-	362
その他	79	9
営業外費用合計	468	628
経常利益	72,782	56,819
税引前四半期純利益	72,782	56,819
法人税、住民税及び事業税	31,413	6,775
法人税等調整額	4,472	18,080
法人税等合計	35,885	24,856
四半期純利益	36,896	31,963

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	72,782	56,819
減価償却費	18,223	14,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,210	1,346
賞与引当金の増減額（は減少）	1,577	21,909
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	400
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	2,191
受取利息及び受取配当金	303	396
支払利息	389	256
保険解約損益（は益）	-	362
売上債権の増減額（は増加）	41,806	25,731
たな卸資産の増減額（は増加）	3,368	13,008
仕入債務の増減額（は減少）	2,342	7,280
未払金の増減額（は減少）	37,913	15,426
その他	14,380	9,895
小計	63,255	8,255
利息及び配当金の受取額	6	526
利息の支払額	396	263
訴訟関連損失の支払額	-	17,000
保険金の受取額	-	5,000
法人税等の支払額	1,364	36,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,501	56,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,455	2,823
無形固定資産の取得による支出	7,011	14,337
保険積立金の積立による支出	4,470	3,999
保険積立金の解約による収入	-	258
敷金及び保証金の差入による支出	36	18
敷金及び保証金の回収による収入	-	802
資産除去債務の履行による支出	-	1,493
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,972	123,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,556	10,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,931	6,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,487	17,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,958	197,896
現金及び現金同等物の期首残高	754,740	655,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	590,781	457,585

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
<p>偶発債務 当社は、平成23年4月25日付で、当社の元従業員の遺族3名より、元従業員（元情報企画部長）が死亡した件について、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであるとの主張から、総額140,294千円（弁護士費用含む）の損害賠償請求訴訟を千葉地方裁判所において提起されておりました。 当社及び元上司と元従業員の遺族は訴訟を続けておりましたが、千葉地方裁判所による和解勧告があり、協議の結果、当社については元従業員の遺族に14,000千円の和解金を支払うことで、平成24年10月23日に訴訟上の和解が成立しました。なお、当該和解の成立による業績に与える影響を考慮し、訴訟損失引当金7,000千円を計上しております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
配布業務委託料	323,507千円	353,904千円
役員報酬	46,500千円	47,970千円
給与手当	246,411千円	276,431千円
賞与引当金繰入額	16,648千円	645千円
退職給付費用	3,039千円	2,894千円
貸倒引当金繰入額	2,400千円	2,026千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	
	現金及び預金	790,781千円		757,585千円
預入期間が 3 か月を越える定期預金	200,000千円		300,000千円	
現金及び現金同等物	590,781千円		457,585千円	

(株主資本等関係)

.前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	4,609	2.5	平成23年 8 月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

.当第 2 四半期累計期間(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	11,062	6.0	平成24年 8 月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)及び当第 2 四半期累計期間
(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

【セグメント情報】

セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	20円01銭	17円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,896	31,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,896	31,963
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。